



平成 27 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 ハイブリッド・サービス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明  
(コード番号 2743 JASDAQ)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建  
電 話 03-6731-3414

## 簡易株式交換によるルクソニア株式会社の 完全子会社化及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ルクソニア株式会社（東京都港区 代表取締役：松田 健太郎 以下、「ルクソニア」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でルクソニアと株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換については、当社については、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、ルクソニアについては、平成 27 年 4 月 15 日に開催予定のルクソニアの臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成 27 年 5 月 6 日を効力発生日として行われる予定です。

### 記

#### I. 簡易株式交換について

##### 1. 本株式交換の理由及び目的

ルクソニアは「LUXONIA (ルクソニア)」ブランドで LED 照明の製造販売を手掛けており、また、平成 26 年 10 月期より LED 照明の営業で培ったネットワーク及び情報を活かし、太陽光発電システム事業に取り組んでおります。

当社グループは、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の分野において特定メーカーの枠に縛られない独立系販売会社として、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの海外調達を含む独自の仕入ルートの開拓による商品調達力を強みに、メーカーブランド品や汎用品に関わらず、市場ニーズに応える商品を提供しております。トナーカートリッジやインクジェットカートリッジ等のマーキングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、当該商品を全国の有力な卸・小売業者や、カタログ/インターネット通販企業等に販売し、かかる事業分野において長年事業基盤を築

いてまいりました。

さらに、ハイブリッドデポ代理店制度の立上げ、新商材（マーキングサプライ品（プリンタ廻りの消耗品）以外）の獲得に取り組んでおりますが、ハイブリッドデポ代理店の拡大や新商材の取り扱い品数の拡大には一定の期間を要すると想定しております。そのような状況において、当社グループは環境関連事業として太陽光発電システムの販売サプライヤー及びLED照明の販売サプライヤーとしても取り組んでおり、当社グループでの事業実績を有する環境関連事業の太陽光市場については、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度です。以下、「FIT」といいます。）の縮小はありますが、太陽光発電の工事案件は案件数が多数存在していることから、今後急激に縮小していくことは考えにくい市場環境であると判断しております。

ルクソニアが展開しているEPC（EPCとは、設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の訳です。以下、「EPC」といいます。）ソリューションの提供は、今後も太陽光発電の工事案件を獲得し収益を上げることが予測され、ルクソニアの事業計画（3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等（2）算定に関する事項を参照）のとおり、十分な利益を獲得できると考えております。

そのため、今回のルクソニア買収にかかる費用として、自己株式（844,400株）を交付することになりますが、ルクソニアは今後も収益を獲得できると想定されることから、採算性及び資金効率が高いと判断しております。

したがって、今回の株式交換は、環境関連事業の業容拡大が当社グループの事業成長及び企業価値の向上に資すると考えております。

当社は、主に以下の4点を踏まえて、取引関係先であったルクソニアと本株式交換を行うことと致しました。

- ① 太陽光発電システムに関するシナジー効果
- ② LED照明に関するシナジー効果
- ③ 中核事業の育成
- ④ 将来ビジョンの共有

以下、上記①から④について詳述致します。

#### ① 太陽光発電システムに関するシナジー効果について

当社グループは、既存事業の環境関連事業において太陽光発電システムの販売サプライヤー及び太陽光発電施設の紹介並びにLED照明の販売サプライヤーとして取り組んでおります。一方、ルクソニアの事業はLED照明の製造・販売及び太陽光発電システムのEPCソリューションの提供であり、太陽光発電事業において、これまで当社が培ってきたノウハウとルクソニアが有するEPCのノウハウを融合することにより、一貫したサービスの提供を行うことが可能となります。

当社グループは、これまでオフィス用品業界のマーキングサプライ（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におけるワンストップ・ベンダーとしての体制を確立してまいり

ましたが、太陽光発電市場においてもワンストップ・ベンダーとしての体制を確立することにより、事業を拡大していくことができるものと想定しております。

#### ② LED 照明に関するシナジー効果について

当社グループは、LED 商品の販売サプライヤーとして取り組んでおり、ルクソニアは LED 照明の製造・販売を行っております。ルクソニアはこれまで LED 照明の開発・研究を繰り返し、LED 照明としての長寿命・省エネを追及しており、既存製品のみに捕らわれず、様々な顧客に則した照明を開発しております。また、ルクソニアはオーダーメイドでの照明を提案しており、ルクソニアの培ってきた商品・ノウハウを当社グループが培ってきた商流と融合することにより、事業を拡大していくことができるものと想定しております。

#### ③ 中核事業の育成について

当社グループは、前述のシナジー効果により、環境関連事業が当社グループにおける中核事業に成長すると考えており、中核事業の育成が当社グループ全体の事業成長、経営基盤の安定、企業価値の向上に資すると考えております。

#### ④ 将来ビジョンの共有について

当社とルクソニアは、2 年ほど前に当社の環境事業部宛に、当社で取り扱っている長州産業の資材の仕入に関し、松田社長から問い合わせがありました。その後、2014 年 9 月頃に当社の伊地知が、ルクソニアが低圧（50kW 未満）太陽光発電システムを行っていることから、低圧の販売に関してルクソニアに問い合わせ行いました。その中で、当社伊地知と松田社長が同郷の鹿児島県出身であったことから、意気投合し、伊地知が当社代表の吉田に松田社長を紹介いたしました。そのような中、当社とルクソニアでは太陽光事業において相互補完（当社は資材の仕入れ及び物件の販売、ルクソニアは EPC（工事））することが可能であり、当社事業とのシナジー性も高く、互いの事業の成長に資すると共通認識を持つにいたりました。

以上を踏まえて、本株式交換を決定致しました。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

取締役会決議日 (当社・ルクソニア)	平成 27 年 4 月 15 日
本株式交換契約締結日 (当社・ルクソニア)	平成 27 年 4 月 16 日
本株式交換契約承認に係る株主総会決議 (ルクソニア)	平成 27 年 4 月 15 日 (予定)
株式交換の効力発生日	平成 27 年 5 月 6 日 (予定)

注 1) 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。

注 2) ルクソニアは、平成 27 年 4 月 15 日までに、会社法第 319 条第 1 項に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について株主総会の承認を受けることを予定しております。

注 3) 上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

### (2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ルクソニアを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社については会社法 796 条第 3 項に定める簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の決議による承認を受けずに、ルクソニアについては平成 27 年 4 月 15 日に開催予定のルクソニアの臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成 27 年 5 月 6 日を効力発生日として行う予定であります。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	ハイブリッド・サービス株式会社 (株式交換完全親会社)	ルクソニア株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	64.95
株式交換により発行する新株式数	普通株式：0 株	

(注 1) 株式の割当比率

ルクソニア株式 1 株に対して、当社株式 64.95 株を割当交付いたします。

(注 2) 本株式交換により発行する当社の新株式数

普通株式：0株（予定）（本株式交換は当社が保有する全ての自己株式（844,400株）の交付による実行を予定しており、新たに発行する株式はございません。）  
なお、ルクソニアは、自己株式を保有していません。

（注3） 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

（4） 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ルクソニアは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

（1） 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びルクソニアは、第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（代表取締役：能勢 元 以下、「東京 FA」といいます。）、から提出を受けた株式交換比率の算定結果、ならびに両社の財務状況、業績動向等を参考に、両社間で交渉・協議を行った結果、上記2（3）記載の株式交換比率が妥当であるとの判断により合意いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間での協議のうえ変更することがあります。

（2） 算定に関する事項

① 算定機関の名称ならびに当事会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、当社は、当社ならびにルクソニアから独立した第三者機関である東京 FA に依頼をいたしました。

なお、算定機関である東京 FA は、当社ならびにルクソニアの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

② 算定の概要

東京 FA は、当社につきましては、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所ジャスダック市場に上場し、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を平成27年4月14日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の株価終値単純平均）を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方、期間が短期であると、一時的な要因による株価変動の影響を受けるといった問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値～最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果（円／株）
市場株価法	219.71～235.93

一方、ルクソニアにつきましては、未上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにDCF法を採用し算定を行っております。また同社の事業計画は太陽光発電事業の比重が高く同事業の成否に対する依存度が高いため、客観的資料である貸借対照表上の純資産に着目して純資産法（算定基準日は平成26年10月31日）も併用するものとなりました。

DCF法の算定にあたっては、ルクソニアが策定した事業計画に基づいて算定を行っております。算定の前提となる事業計画は、太陽光発電事業における受注が順調に収益に寄与している計画であり、平成26年度10月期は太陽光事業の開始初年度であり、次期以降は事業の継続に伴い仕入取引のプレゼンス強化による取引条件の良化や取引先の選択肢の拡大といった原価低減要因を織り込んでおります。

ルクソニアの事業計画の蓋然性については、ルクソニアの案件管理表を入手して検証を行っており、将来の計画であるため不確実な部分はありませんが太陽光事業の事業性及び案件管理における進捗状況等を総合的に検証し、計画通り推移するものと評価しております。また、平成27年10月期の下期以降においても継続して案件受注が見込まれており、総合的に勘案し事業計画の数値については蓋然性が高いものと判断しております。

なお、ルクソニアの当該事業計画における、平成27年10月期から平成29年10月期の数値は下記のとおりです。ルクソニアの平成27年3月末試算表における売上高は1,193百万円、営業利益は179百万円となっております。平成27年3月末時点においては、FITの縮小やエネルギー環境負荷低減推進税制（以下、「グリーン投資減税」といいます。）の一括償却対象案件の多くが平成27年3月に集中したことから、計画よりも売上高及び営業利益が伸びた結果になっておりますが、確定前の数値であることから、最終的には計画1年目（平成27年10月期）の売上高1,500百万円及び営業利益159百万円での数値で着地する見込みであり、計画については達成可能であると判断しております。

また、ルクソニアは太陽光発電に関する売電事業ではなく、EPC事業が主事業であり、市場環境としてはFITの縮小はあるものの、現時点においてFIT固定価格36円の工事案件及びFIT固定価格32円の工事案件が多数存在していること、FIT買取価格の見直し及びグリーン投資減税における即時償却の終了等条件に変更があったものの制度は継続していること、また、ルクソニアからは平成27年10月期においてEPC事業の実績を積み上げていることが好材料となり、計画2年目以降についても太陽光発電の工事案件を継続して獲得し収益を上げることが見込まれていると回答を得ております。そのため、当社としてもルクソニアの事業計画において、

計画2年目（平成28年10月期）の売上高1,800百万円及び営業利益192百万円、計画3年目（平成29年10月期）の売上高2,000百万円及び営業利益215百万円についても十分に達成可能な範囲であると判断しております。

	平成27年 10月期	平成28年 10月期	平成29年 10月期
売上高	1,500	1,800	2,000
営業利益	160	192	215
FCF（※）	108	130	147

※FCF・・・フリーキャッシュフロー

※単位：(百万円)

DCF法による算定期間は平成27年10月から平成29年10月までとしております。太陽光事業は政策措置等のマクロ的要因に大きく影響を受けることが予想されるため、継続価値は織り込まないものとしております。

なお、DCF法及び純資産法による算定結果は以下のとおりであります。

採用手法	算定結果（円/株）
DCF法	22,364
純資産法	3,609

以上の結果に基づいた場合（当社につきましては、市場株価法、ルクソニアにつきましては、DCF法及び純資産法の算定手法を採用した場合）、ルクソニア普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果（当社を1とする）
当社	ルクソニア	
市場株価法	DCF法 及び 純資産法	1： 16～101

東京FAは、当社、ルクソニア、両社より提供された情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用しております。それらの資料及び情報等が正確かつ完全なものであること、株式価値の算定に重大な影響を与える可能性がある未公開の事実がないことを前提としており、使用した資料及び情報の独自の評価、

算定は行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み

当社が上場廃止となる見込みはありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、上記3(2)①に記載のとおり、本株式交換の公正性を担保するため、当社及びルクソニアから独立した第三者機関である東京FAを算定機関として選定し、株式交換比率算定結果を平成27年4月14日付にて受領しております。なお、東京FAから財務的見地より公正である旨の評価(フェアネス・オピニオン)は取得しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社とルクソニアとの間において特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	ハイブリッド・サービス株式会社	ルクソニア株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区新川一丁目3番17号	東京都港区南麻布五丁目15番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 弘明	代表取締役 松田 健太郎
(4) 事 業 内 容	・トナーカートリッジの販売 ・インクジェットカートリッジの販売 ・プリンタ用リボンの販売	・LED照明製品の製造販売 ・太陽光発電関連事業 ・省エネソリューション事業
(5) 資 本 金	628百万円	44百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和61年10月6日	平成21年11月16日
(7) 発 行 済 株 式 数	5,731,900株	13,000株
(8) 決 算 期	12月	10月
(9) 従 業 員 数	単体59名 連結82名	10名
(10) 主 要 取 引 先	アスクル株式会社 株式会社ユニマットライフ 株式会社大塚商会	株式会社エイコー 帝人エンジニアリング株式会社 株式会社 株式会社DMM.com



(11) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友銀行	三菱東京UFJ銀行 商工組合中央金庫				
(12) 大株主及び持分比率 (株式交換完全親会社： 平成26年12月31日現在) (株式交換完全子会社： 平成27年2月28日現在)	吉田弘明 20.06% ハイブリッド・サービス株式 会社 14.73% 日本証券金融株式会社 8.51%	松田健太郎 100%				
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。				
	人的取引	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
	ハイブリッド・サービス株式会社 (連結)	ルクソニア株式会社				
	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期
純資産(千円)	1,673,295	1,558,737	1,100,967	△25,389	40,510	57,790
総資産(千円)	7,323,135	7,225,255	5,283,960	61,211	77,610	494,355
1株当たり純資産(円)	34,236	318	225	-	10,128	4,445
売上高(千円)	20,928,662	20,462,354	16,139,452	241,382	914,159	1,154,538
営業利益(千円)	366,659	△86,636	△521,476	7,834	67,875	23,522
経常利益(千円)	299,923	△131,980	△518,783	8,327	67,965	26,294
当期純利益(千円)	133,195	△165,966	△497,986	8,147	65,899	8,279
1株当たり当期純利益(円)	2,725	△34	△102	2,037	16,475	637
1株当たり配当金(円)	1,000	500	-	-	-	-

注1) 当社資本金、発行済株式数につきましては、平成26年12月31日現在のものです。

## 5. 株式交換後の状況

株式交換完全親会社	
(1) 名 称	ハイブリッド・サービス株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区新川一丁目3番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 弘明
(4) 事 業 内 容	卸売業
(5) 資 本 金	628 百万円
(6) 決 算 期	12 月 31 日
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。

なお、株式交換後の大株主及び持分比率は以下のとおりです。

株式交換後の大株主及び持分比率	
吉田 弘明	20.06%
松田 健太郎	14.73%
日本証券金融株式会社	8.50%
平田 知良	3.19%
眞下 法久	2.66%
荒井 孝	1.88%
渡邊 栄志	1.74%
瀬戸 克之	1.74%
森川 潤	1.42%
長江 芳実	1.39%

(注) 1. 大株主につきましては、平成 26 年 12 月 31 日現在の株主名簿をもとに、現時点において想定した順に記載しております。

## 6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みです。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みであります。発生するのれん（又は負ののれん）の金額及び会計処理等につきましては、監査法人と協議の上、今後確定次第開示することといたします。

## 7. 今後の見通し

本株式交換によって、当社の連結業績に寄与する見込みではありますが、連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、適正かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 27 年 2 月 13 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 12 月期)	15,000	50	10	8
前期連結実績 (平成 26 年 12 月期)	16,139	△521	△518	△497

## II. 主要株主の異動について

### 1. 異動が生じることとなった経緯

本株式交換の実施に伴い、ルクソニア社の 100%株主である松田健太郎氏は当社普通株式 844,400 株を取得することにより、当社の主要株主に異動が生じることとなりました。

### 2. 異動の概要

新たに主要株主となる株主の概要

(1)	氏名	松田 健太郎
(2)	住所	東京都品川区
(3)	上場会社と当該株主の関係	該当事項はありません。

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数 (所有株式数) 及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 27 年 4 月 14 日現在)	—	—	—
異動後	8,444 個 (844,400 株)	14.73%	2 位

4. 異動予定年月日

平成 27 年 5 月 6 日

5. 今後の見通し

当社は、松田健太郎氏の当社株式の保有方針については長期保有すると確認しております。

以 上